

# 令和元年度 高岡市財務書類

高岡市 財政課

# I 「統一的な基準」による財務書類

財務書類は、本市が所有する資産や負債といったストック情報、行政サービスに要するコストなどの情報を表したもので、「貸借対照表（バランスシート）」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）」の4表から構成されます。

本市では、平成20年度決算から決算統計データを活用した「総務省方式改定モデル」による財務書類を作成してきました。

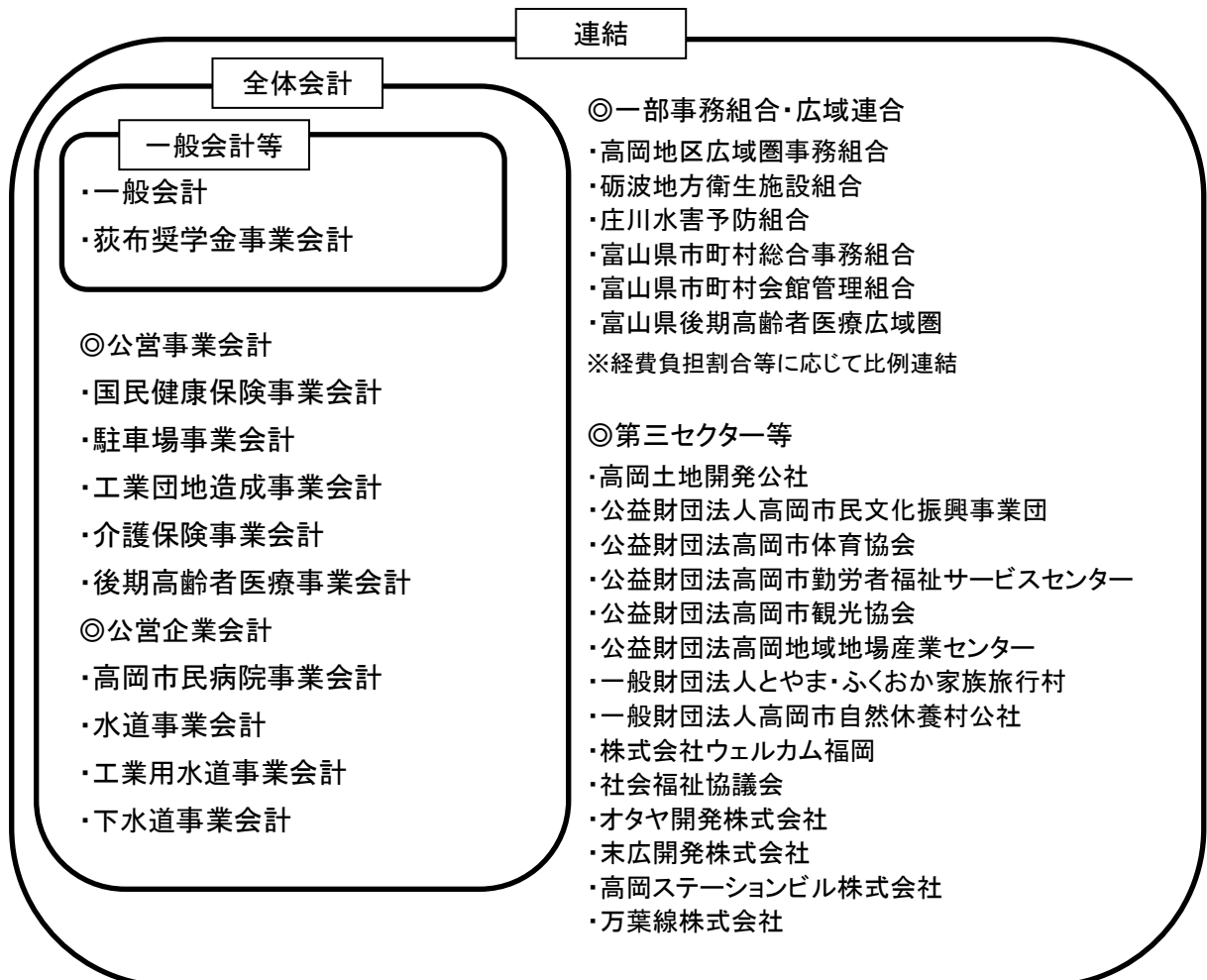
平成27年1月に総務省から固定資産台帳整備と複式簿記を導入した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、全国の自治体に「統一的な基準」に基づく財務書類の作成を要請されたことから、本市においても平成28年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成することとしました。

※表示単位の端数処理(原則として四捨五入)により、合計等が一致しない場合があります。

(1) 対象年度 令和元年度（作成基準日：令和2年3月31日）

※出納整理期間（令和2年4月1日から5月31日まで）における収支については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(2) 対象会計



## II 貸借対照表

貸借対照表は、作成基準日における資産、負債、純資産を表示したもので、市が住民サービスを提供するために保有している資産とその資産をどのような財源で充当してきたかをまとめたものです。

資産の部が、これまで形成された資産、負債の部が将来世代の負担、純資産は現在までの世代の負担を表しています。

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	228,276,216	356,336,513	366,186,582	固定負債	109,099,161	207,959,131	215,239,069
有形固定資産	222,832,801	343,565,653	351,834,173	地方債	100,271,133	159,411,868	162,469,188
事業用資産	139,727,171	153,208,827	161,451,013	退職手当引当金	8,677,382	9,886,480	10,097,375
インフラ資産	78,762,128	180,660,311	180,660,311	その他	150,645	38,660,782	42,672,506
物品	4,343,501	9,696,515	9,722,849	流動負債	10,009,370	18,066,578	19,302,252
無形固定資産	300,180	6,305,304	7,034,122	1年内償還予定地方債	8,603,763	14,615,129	15,370,111
投資その他の資産	5,143,236	6,465,557	7,318,287	未払金	0	1,579,602	1,985,810
流動資産	5,790,448	14,303,952	17,856,470	未払費用	0	0	5,210
現金預金	3,175,664	7,951,778	8,741,250	前受金	0	0	25,595
未収金	291,945	2,510,612	2,714,878	前受収益	0	0	2,945
短期貸付金	13,443	13,443	13,443	賞与等引当金	543,366	876,541	903,504
基金	2,322,577	3,196,612	5,216,597	預り金	666,007	699,871	710,808
棚卸資産	70,206	778,212	1,196,046	その他	196,235	295,435	298,268
その他	-	85,537	206,498	負債合計	119,108,531	226,025,708	234,541,320
徴収不能引当金	△ 83,387	△ 232,242	△ 232,242	【純資産の部】			
繰延資産	0	0	66,468	純資産合計	114,958,134	144,614,757	149,568,200
資産合計	234,066,665	370,640,465	384,109,520	負債・純資産合計	234,066,665	370,640,465	384,109,520

市民一人あたりの資産に換算すると、一般会計等では約 138 万円、全体会計では約 219 万円、連結では約 227 万円となります。

また、負債は、市民一人あたり、一般会計等では約 70 万円、全体会計では約 133 万円、連結会計では約 138 万円となります。(令和元年度末の住民基本台帳人口 169,530 人で算出)

### Ⅲ 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、資産形成以外の1年間の行政サービスにかかった費用（行政コスト）と、その行政サービスに充当する使用料・手数料等の収入の状況を表しています。

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体	連結
経常費用	54,617,355	100,744,491	127,598,186
業務費用	29,116,062	47,230,831	50,966,788
人件費	9,677,865	15,258,206	16,343,447
物件費等	18,475,597	29,398,098	31,441,258
その他の業務費用	962,599	2,574,527	3,182,083
移転費用	25,501,294	53,513,659	76,631,398
補助金等	6,937,676	42,468,563	65,585,991
社会保障給付	10,766,403	10,788,915	10,788,973
他会計への繰出金	7,562,862	0	0
その他	234,353	256,182	256,434
経常収益	2,564,153	16,884,777	18,834,852
使用料及び手数料	1,636,467	15,083,183	15,318,053
その他	927,685	1,801,594	3,516,799
純経常行政コスト （経常費用－経常収益）	52,053,203	83,859,174	108,763,334
臨時損失	2,219,977	2,271,052	5,688,391
臨時利益	53,163	165,742	639,827
純行政コスト （純経常行政コスト＋臨時損失－臨時利益）	54,220,016	85,965,023	113,811,897

市民一人あたりに換算すると、純行政コストは一般会計等では約 32 万円、全体会計では約 51 万円、連結では約 67 万円となります。（令和元年度末の住民基本台帳人口 169,530 人で算出）

## IV 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が、この1年間で、どのように増減したかを表しています。

(単位:千円)

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	114,503,842	142,140,190	150,112,515
純行政コスト(△)	△ 54,220,016	△ 85,965,023	△ 113,811,897
財源	53,852,506	86,661,266	111,501,125
税収等	40,774,838	55,383,883	69,681,803
国県等補助金	13,077,668	31,277,383	41,819,322
本年度差額	△ 367,510	696,243	△ 2,310,772
資産評価差額	△ 2,960	△ 645,744	△ 636,276
無償所管換等	824,761	2,424,069	2,424,069
連結割合変更に伴う差額	0	0	△ 23,040
その他	0	0	24
本年度純資産変動額	454,292	2,474,567	△ 544,315
本年度末純資産残高	114,958,134	144,614,757	149,568,200

<b>純行政コスト</b>	「行政コスト計算書」で算出した、純行政コストと一致します。 経常的な行政サービスを提供するために要した財源を、純資産から調達したという考え方にに基づき、マイナス計上しています。
<b>税収等</b>	市税、地方交付税、地方譲与税などを計上しています。
<b>資産評価差額</b>	有価証券等の評価差額を計上しています。
<b>無償所管換等</b>	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額などを計上しています。
<b>期末純資産残高</b>	令和元年度末時点での純資産残高を表しています。なお、貸借対照表の純資産合計と一致しています。

## V 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の収支の状況を、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の3つに区分して表示したものです。

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体	連結
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	47,553,245	88,402,703	115,777,868
業務収入	54,296,015	99,869,192	126,539,430
臨時支出	0	469	154,073
臨時収入	0	112,579	586,486
業務活動収支	6,742,770	11,578,598	11,193,975
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	9,439,602	13,550,771	13,516,593
投資活動収入	5,769,259	9,146,250	9,246,202
投資活動収支	△ 3,670,343	△ 4,404,521	△ 4,270,391
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	9,816,203	19,212,138	20,092,020
財務活動収入	7,290,500	11,353,600	12,692,280
財務活動収支	△ 2,525,703	△ 7,858,538	△ 7,399,740
本年度資金収支額	546,723	△ 684,461	△ 476,157
前年度末資金残高	1,962,934	7,936,368	8,498,801
連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 554
本年度末資金残高	2,509,657	7,251,907	8,022,091

<b>業務活動収支</b>	市の經常活動に伴い、毎年度継続的に発生する資金収支を表します。投資活動収支、財務活動収支に該当しないものはすべてここで計上します。
<b>投資活動収支</b>	固定資産や基金などの資本形成活動に伴い発生する資金収支を表します。
<b>財務活動収支</b>	地方債や借入金に係る収支を表します。

## 財務書類から分かる主な指標

※括弧は前年度数値

### ○純資産比率

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産}}{\text{総資産}}$$

一般会計等	49.1% (48.3%)
全体	39.0% (37.7%)
連結	38.9% (38.1%)

総資産のうち、返済義務のない純資産の割合を示すもので、企業会計でいう「自己資本比率」に相当します。この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

### ○有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$$

一般会計等	55.6% (53.7%)
全体	47.2% (46.6%)
連結	46.8% (46.1%)

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を示す指標です。耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

### ○基礎的財政収支（プライマリーバランス）

$$\text{基礎的財政収支} = \text{業務活動収支} + \text{支払利息支出} + \text{投資活動収支}$$

一般会計等	3,682,721 千円 (4,434,203 千円)
全体	8,882,157 千円 (7,110,171 千円)
連結	8,653,426 千円 (7,376,921 千円)

地方債等の元利償還金と地方債等発行収入を除いた歳入歳出の収支を示す指標です。収支のバランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債等の比率が増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

## ○社会資本形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

$$\text{社会資本形成の世代間比率} = \frac{\text{地方債残高※}}{\text{事業用資産+インフラ資産+物品}}$$

※地方債残高=地方債（固定負債）+1年以内償還予定地方債+長期未払金

一般会計等	48.9% (48.9%)
全体	50.7% (51.7%)
連結	50.5% (51.3%)

社会資本の整備結果を示す事業用資産、インフラ資産、物品を地方債等などによって、どれくらい調達したかを表します。この比率が高いほど将来世代の負担する割合が高いといえます。

## ○行政コスト対税収等比率

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{財源（税収等+国県等補助）}}$$

一般会計等	96.7% (96.6%)
全体	96.8% (96.0%)
連結	97.5% (96.9%)

当該年度の税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに消費されたかを示します。

100%を上回った場合には、税収等で賄いきれず、資産の取り崩し等によって対応したことを表します。

## ○受益者負担比率

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$$

一般会計等	4.7% (5.1%)
全体	16.8% (17.5%)
連結	14.8% (15.6%)

行政コスト計算書の経常収益が、使用料・手数料などの行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、経常費用と比較することで、行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を算出することができます。

一般会計等については、主に税収を財源として行政サービスを行っているため、全体、連結と比べ、受益者負担率が低くなります。



# 一般会計等 貸借対照表

(令和2年3月31日 現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	228,276,216	固定負債	109,099,161
有形固定資産	222,832,801	地方債	100,271,133
事業用資産	139,727,171	長期未払金	0
土地	59,531,417	退職手当引当金	8,677,382
立木竹	16,761	損失補償等引当金	0
建物	145,271,256	その他	150,645
建物減価償却累計額	△ 73,403,694	流動負債	10,009,370
工作物	12,188,766	1年内償還予定地方債	8,603,763
工作物減価償却累計額	△ 4,218,463	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	543,366
航空機	0	預り金	666,007
航空機減価償却累計額	0	その他	196,235
その他	292	負債合計	119,108,531
その他減価償却累計額	△ 195	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	341,030	固定資産等形成分	230,612,237
インフラ資産	78,762,128	余剰分(不足分)	△ 115,654,103
土地	3,282,328	他団体出資等分	
建物	39,064		
建物減価償却累計額	△ 4,697		
工作物	190,343,973		
工作物減価償却累計額	△ 115,629,125		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	730,585		
物品	18,167,289		
物品減価償却累計額	△ 13,823,788		
無形固定資産	300,180		
ソフトウェア	297,357		
その他	2,822		
投資その他の資産	5,143,236		
投資及び出資金	2,179,976		
有価証券	973,257		
出資金	1,206,719		
その他	0		
投資損失引当金	△ 91,238		
長期延滞債権	977,510		
長期貸付金	152,145		
基金	2,205,322		
減債基金	0		
その他	2,205,322		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 280,479		
流動資産	5,790,448		
現金預金	3,175,664		
未収金	291,945		
短期貸付金	13,443		
基金	2,322,577		
財政調整基金	1,370,975		
減債基金	951,602		
棚卸資産	70,206		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 83,387		
繰延資産	0	純資産合計	114,958,134
資産合計	234,066,665	負債・純資産合計	234,066,665

# 一般会計等 行政コスト計算書

自 平成31年04月01日

至 令和 2年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	54,617,355
業務費用	29,116,062
人件費	9,677,865
職員給与費	7,879,576
賞与等引当金繰入額	543,366
退職手当引当金繰入額	0
その他	1,254,924
物件費等	18,475,597
物件費	10,470,250
維持補修費	22,856
減価償却費	7,982,491
その他	0
その他の業務費用	962,599
支払利息	610,294
徴収不能引当金繰入額	0
その他	352,306
移転費用	25,501,294
補助金等	6,937,676
社会保障給付	10,766,403
他会計への繰出金	7,562,862
その他	234,353
経常収益	2,564,153
使用料及び手数料	1,636,467
その他	927,685
純経常行政コスト	52,053,203
臨時損失	2,219,977
災害復旧事業費	0
資産除売却損	2,173,943
投資損失引当金繰入額	44,485
損失補償等引当金繰入額	0
その他	1,549
臨時利益	53,163
資産売却益	53,163
その他	0
純行政コスト	54,220,016

## 一般会計等 純資産変動計算書

自 平成31年04月01日

至 令和 2年03月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	114,503,842	234,175,810	△ 119,671,698	0
純行政コスト (△)	△ 54,220,016		△ 54,220,016	0
財源	53,852,506		53,852,506	0
税収等	40,774,838		40,774,838	0
国県等補助金	13,077,668		13,077,668	0
本年度差額	△ 367,510		△ 367,510	0
固定資産等の変動 (内部変動)	0	△ 4,385,374	4,385,374	
有形固定資産等の増加	0	4,639,032	△ 4,639,032	
有形固定資産等の減少	0	△ 11,565,058	11,565,058	
貸付金・基金等の増加	0	9,406,057	△ 9,406,057	
貸付金・基金等の減少	0	△ 6,865,405	6,865,405	
資産評価差額	△ 2,960	△ 2,960		
無償所管換等	824,761	824,761		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0
その他	0	0	0	
本年度純資産変動額	454,292	△ 3,563,573	4,017,865	0
本年度末純資産残高	114,958,134	230,612,237	△ 115,654,103	0

# 一般会計等 資金収支計算書

自 平成31年04月01日

至 令和 2年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	47,553,245
業務費用支出	22,051,952
人件費支出	10,596,246
物件費等支出	10,493,106
支払利息支出	610,294
その他の支出	352,306
移転費用支出	25,501,294
補助金等支出	6,937,676
社会保障給付支出	10,766,403
他会計への繰出支出	7,562,862
その他の支出	234,353
業務収入	54,296,015
税込等収入	40,741,406
国県等補助金収入	11,063,536
使用料及び手数料収入	1,636,467
その他の収入	854,606
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	6,742,770
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	9,439,602
公共施設等整備費支出	4,552,051
基金積立金支出	1,463,403
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	3,424,148
その他の支出	0
投資活動収入	5,769,259
国県等補助金収入	2,014,133
基金取崩収入	273,315
貸付金元金回収収入	3,417,089
資産売却収入	64,722
その他の収入	0
投資活動収支	△ 3,670,343
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	9,816,203
地方債償還支出	9,568,017
その他の支出	248,187
財務活動収入	7,290,500
地方債発行収入	7,290,500
その他の収入	0
財務活動収支	△ 2,525,703
本年度資金収支額	546,723
前年度末資金残高	1,962,934
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	2,509,657
前年度末歳計外現金残高	671,722
本年度歳計外現金増減額	△ 5,716
本年度末歳計外現金残高	666,007
本年度末現金預金残高	3,175,664

## 全体貸借対照表

(令和2年3月31日 現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	356,336,513	固定負債	207,959,131
有形固定資産	343,565,653	地方債	159,411,868
事業用資産	153,208,827	長期未払金	0
土地	64,513,733	退職手当引当金	9,886,480
立木竹	16,761	損失補償等引当金	0
建物	168,296,987	その他	38,660,782
建物減価償却累計額	△ 88,029,982	流動負債	18,066,578
工作物	12,817,825	1年内償還予定地方債	14,615,129
工作物減価償却累計額	△ 4,747,625	未払金	1,579,602
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	876,541
航空機	0	預り金	699,871
航空機減価償却累計額	0	その他	295,435
その他	292	負債合計	226,025,708
その他減価償却累計額	△ 195	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	341,030	固定資産等形成分	359,546,568
インフラ資産	180,660,311	余剰分(不足分)	△ 214,931,811
土地	4,103,509	他団体出資等分	0
建物	1,849,723		
建物減価償却累計額	△ 608,772		
工作物	328,687,769		
工作物減価償却累計額	△ 154,135,307		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	763,389		
物品	31,376,224		
物品減価償却累計額	△ 21,679,709		
無形固定資産	6,305,304		
ソフトウェア	352,734		
その他	5,952,570		
投資その他の資産	6,465,557		
投資及び出資金	2,413,407		
有価証券	973,257		
出資金	1,440,150		
その他	0		
投資損失引当金	△ 91,238		
長期延滞債権	1,757,310		
長期貸付金	152,145		
基金	2,749,864		
減債基金	0		
その他	2,749,864		
その他	30,387		
徴収不能引当金	△ 546,318		
流動資産	14,303,952		
現金預金	7,951,778		
未収金	2,510,612		
短期貸付金	13,443		
基金	3,196,612		
財政調整基金	2,245,010		
減債基金	951,602		
棚卸資産	778,212		
その他	85,537		
徴収不能引当金	△ 232,242		
繰延資産	0	純資産合計	144,614,757
資産合計	370,640,465	負債・純資産合計	370,640,465

# 全体行政コスト計算書

自 平成31年04月01日

至 令和 2年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	100,744,491
業務費用	47,230,831
人件費	15,258,206
職員給与費	13,217,553
賞与等引当金繰入額	594,523
退職手当引当金繰入額	123,825
その他	1,322,304
物件費等	29,398,098
物件費	16,468,605
維持補修費	179,512
減価償却費	12,725,309
その他	24,672
その他の業務費用	2,574,527
支払利息	1,708,080
徴収不能引当金繰入額	33,466
その他	832,982
移転費用	53,513,659
補助金等	42,468,563
社会保障給付	10,788,915
他会計への繰出金	0
その他	256,182
経常収益	16,884,777
使用料及び手数料	15,083,183
その他	1,801,594
純経常行政コスト	83,859,714
臨時損失	2,271,052
災害復旧事業費	0
資産除売却損	2,223,963
投資損失引当金繰入額	44,485
損失補償等引当金繰入額	0
その他	2,604
臨時利益	165,742
資産売却益	53,163
その他	112,579
純行政コスト	85,965,023

## 全体純資産変動計算書

自 平成31年04月01日

至 令和 2年03月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	142,140,190	364,661,827	△ 222,521,637	0
純行政コスト (△)	△ 85,965,023		△ 85,965,023	0
財源	86,661,266		86,661,266	0
税収等	55,383,883		55,383,883	0
国県等補助金	31,277,383		31,277,383	0
本年度差額	696,243		696,243	0
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 6,893,584	6,893,584	
有形固定資産等の増加		5,320,453	△ 5,320,453	
有形固定資産等の減少		△ 14,457,150	14,457,150	
貸付金・基金等の増加		10,131,156	△ 10,131,156	
貸付金・基金等の減少		△ 7,888,042	7,888,042	
資産評価差額	△ 645,744	△ 645,744		
無償所管換等	2,424,069	2,424,069		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0
その他	0	0	0	
本年度純資産変動額	2,474,567	△ 5,115,259	7,589,826	0
本年度末純資産残高	144,614,757	359,546,568	△ 214,931,811	0

# 全体資金収支計算書

自 平成31年04月01日

至 令和 2年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	88,402,703
業務費用支出	34,889,044
人件費支出	16,251,972
物件費等支出	16,113,940
支払利息支出	1,708,080
その他の支出	815,052
移転費用支出	53,513,659
補助金等支出	42,468,563
社会保障給付支出	10,788,915
他会計への繰出支出	0
その他の支出	256,182
業務収入	99,869,192
税込等収入	53,931,894
国県等補助金収入	28,930,667
使用料及び手数料収入	15,178,906
その他の収入	1,827,725
臨時支出	469
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	469
臨時収入	112,579
業務活動収支	11,578,598
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	13,550,771
公共施設等整備費支出	8,573,023
基金積立金支出	1,553,601
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	3,424,148
その他の支出	0
投資活動収入	9,146,250
国県等補助金収入	2,708,166
基金取崩収入	646,315
貸付金元金回収収入	3,417,089
資産売却収入	2,032,908
その他の収入	341,772
投資活動収支	△ 4,404,521
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	19,212,138
地方債償還支出	18,808,771
その他の支出	403,367
財務活動収入	11,353,600
地方債発行収入	11,353,600
その他の収入	0
財務活動収支	△ 7,858,538
本年度資金収支額	△ 684,461
前年度末資金残高	7,936,368
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	7,251,907
前年度末歳計外現金残高	706,938
本年度歳計外現金増減額	△ 7,067
本年度末歳計外現金残高	699,871
本年度末現金預金残高	7,951,778



## 連結貸借対照表

(令和2年3月31日 現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	366,186,582	固定負債	215,239,069
有形固定資産	351,834,173	地方債	162,469,188
事業用資産	161,451,013	長期未払金	0
土地	65,501,270	退職手当引当金	10,097,375
立木竹	16,761	損失補償等引当金	0
建物	178,300,540	その他	42,672,506
建物減価償却累計額	△ 90,944,442	流動負債	19,302,252
工作物	12,956,579	1年内償還予定地方債	15,370,111
工作物減価償却累計額	△ 4,818,651	未払金	1,985,810
船舶	0	未払費用	5,210
船舶減価償却累計額	0	前受金	25,595
浮標等	0	前受収益	2,945
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	903,504
航空機	0	預り金	710,808
航空機減価償却累計額	0	その他	298,268
その他	399,196	負債合計	234,541,320
その他減価償却累計額	△ 316,487	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	356,247	固定資産等形成分	371,408,663
インフラ資産	180,660,311	余剰分(不足分)	△ 221,626,684
土地	4,103,509	他団体出資等分	△ 213,779
建物	1,849,723		
建物減価償却累計額	△ 608,772		
工作物	328,687,769		
工作物減価償却累計額	△ 154,135,307		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	763,389		
物品	31,544,750		
物品減価償却累計額	△ 21,821,901		
無形固定資産	7,034,122		
ソフトウェア	357,725		
その他	6,676,397		
投資その他の資産	7,318,287		
投資及び出資金	1,356,819		
有価証券	714,557		
出資金	642,262		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	1,757,479		
長期貸付金	152,145		
基金	4,219,240		
減債基金	0		
その他	4,219,240		
その他	378,922		
徴収不能引当金	△ 546,318		
流動資産	17,856,470		
現金預金	8,741,250		
未収金	2,714,878		
短期貸付金	13,443		
基金	5,216,597		
財政調整基金	4,264,995		
減債基金	951,602		
棚卸資産	1,196,046		
その他	206,498		
徴収不能引当金	△ 232,242		
繰延資産	66,468		
資産合計	384,109,520	純資産合計	149,568,200
		負債・純資産合計	384,109,520

## 連結行政コスト計算書

自 平成31年04月01日

至 令和 2年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	127,598,186
業務費用	50,966,788
人件費	16,343,447
職員給与費	14,240,111
賞与等引当金繰入額	619,228
退職手当引当金繰入額	153,754
その他	1,330,354
物件費等	31,441,258
物件費	17,364,320
維持補修費	245,728
減価償却費	13,135,723
その他	695,488
その他の業務費用	3,182,083
支払利息	1,729,847
徴収不能引当金繰入額	33,466
その他	1,418,770
移転費用	76,631,398
補助金等	65,585,991
社会保障給付	10,788,973
他会計への繰出金	0
その他	256,434
経常収益	18,834,852
使用料及び手数料	15,318,053
その他	3,516,799
純経常行政コスト	108,763,334
臨時損失	5,688,391
災害復旧事業費	0
資産除売却損	2,237,265
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	3,451,125
臨時利益	639,827
資産売却益	53,163
その他	586,664
純行政コスト	113,811,897

## 連結純資産変動計算書

自 平成31年04月01日

至 令和 2年03月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		余剰分 (不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	150,112,515	380,239,713	△ 232,264,264	2,137,066
純行政コスト (△)	△ 113,811,897		△ 111,260,826	△ 2,551,071
財源	111,501,125		111,300,899	200,226
税収等	69,681,803		69,678,372	3,431
国県等補助金	41,819,322		41,622,527	196,795
本年度差額	△ 2,310,772		40,072	△ 2,350,845
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 10,589,408	10,589,408	
有形固定資産等の増加		6,334,927	△ 6,334,927	
有形固定資産等の減少		△ 19,012,991	19,012,991	
貸付金・基金等の増加		10,199,719	△ 10,199,719	
貸付金・基金等の減少		△ 8,111,062	8,111,062	
資産評価差額	△ 636,276	△ 636,276		
無償所管換等	2,424,069	2,424,069		
他団体出資等分の増加	1,681	1,677	4	0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	△ 23,040	△ 32,425	9,384	0
その他	24	1,312	△ 1,288	
本年度純資産変動額	△ 544,315	△ 8,831,050	10,637,580	△ 2,350,845
本年度末純資産残高	149,568,200	371,408,663	△ 221,626,684	△ 213,779

## 連結資金収支計算書

自 平成31年04月01日

至 令和 2年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	115,777,868
業務費用支出	39,146,322
人件費支出	17,363,946
物件費等支出	18,643,402
支払利息支出	1,729,842
その他の支出	1,409,133
移転費用支出	76,631,546
補助金等支出	65,585,994
社会保障給付支出	10,788,973
他会計への繰出支出	0
その他の支出	256,579
業務収入	126,539,430
税収等収入	68,229,814
国県等補助金収入	39,464,605
使用料及び手数料収入	15,413,776
その他の収入	3,431,235
臨時支出	154,073
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	154,073
臨時収入	586,486
業務活動収支	11,193,975
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	13,516,593
公共施設等整備費支出	8,469,085
基金積立金支出	1,623,359
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	3,424,148
その他の支出	0
投資活動収入	9,246,202
国県等補助金収入	2,716,166
基金取崩収入	738,267
貸付金元金回収収入	3,417,089
資産売却収入	2,032,908
その他の収入	341,772
投資活動収支	△ 4,270,391
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	20,092,020
地方債償還支出	19,671,840
その他の支出	420,180
財務活動収入	12,692,280
地方債発行収入	12,664,569
その他の収入	27,711
財務活動収支	△ 7,399,740
本年度資金収支額	△ 476,157
前年度末資金残高	8,498,801
比例連結割合変更に伴う差額	△ 554
本年度末資金残高	8,022,091
前年度末歳計外現金残高	817,781
本年度歳計外現金増減額	△ 98,622
本年度末歳計外現金残高	719,160
本年度末現金預金残高	8,741,250